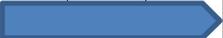
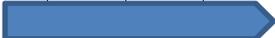


具体的取組	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				H22	H23	H24	H25	H26～
避難所から応急仮設住宅への移転など、居住環境の変化に対応した介護予防や介護・障がい福祉サービスの充実	被災地障がい者相談支援事業	社会福祉法人等	仮設住宅入居など生活環境の変化により新たに生じるニーズに対応するため、沿岸4障がい保健福祉圏域における相談支援事業所の職員を増員し、相談支援事業を充実するもの					
介護保険施設、介護サービス事業所等の復旧、運営体制への支援	老人福祉施設等災害復旧事業費補助(設備整備等)	事業者	被災地における要介護高齢者の介護サービスを確保するため、被災した介護サービス事業者の事業再開のために必要な訪問・送迎車両及びパソコン等の購入に要する経費を補助					
	老人福祉施設等災害復旧事業費補助(施設整備)	事業者	市町村、社会福祉法人及び医療法人等が行う被災した老人福祉施設等の整備に要する経費を補助					
	被災地における介護サービス事業所人材確保事業	県	被災地における要介護高齢者の介護サービスを確保するため、被災地等の介護サービス事業者が新たに被災失業者等を雇用し、業務をを通じて介護職員を養成することを委託することにより、事業者の人材確保を支援					
	介護雇用プログラム	県	介護サービス事業者が新たに被災失業者等を雇用し、介護職員としての資格を取得させるなど養成を委託することにより、事業者の人材確保を支援					
障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の復旧、運営体制への支援	障害者支援施設等災害復旧事業費補助	社会福祉法人等	被災した障がい者支援施設、障がい福祉サービス事業所等の施設・設備の再整備に係る経費を補助					
	被災地における障がい福祉サービス事業人材確保・育成事業	社会福祉法人等	被災した施設の人的体制を充実するため、施設の職員雇用及び育成を行う社会福祉法人等を支援					
障がい児の早期療育の場の確保	障害者支援施設等災害復旧事業費補助	市町村	早期療育の場の確保として、児童デイサービスの早期復旧のため、施設整備に対する経費を補助					
保育所、児童館、放課後児童クラブ等の復旧、運営体制への支援	子育てサポートセンター管理運営費	県	被災の状況に応じ、民間支援も活用した復旧についての助言支援のほか、被災した地域子育て支援センターの事業再開のための支援を実施					
	子育て支援事業設備等復旧事業費補助金	市町村 社会福祉法人	被災の状況に応じ、民間支援も活用した復旧についての助言支援のほか、被災した子育て支援事業の事業再開のための支援を実施 補助先：1市、1村、1社会福祉法人					

具体的取組	事業名	実施主体	事業概要	実施年度					
				H22	H23	H24	H25	H26～	
被災地における医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、栄養士及び介護職員等の保健医療・福祉従事者の重点的な確保と多様な人材の育成	医師確保対策推進事業費（岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業）	県	被災地を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師不足の解消を図るため、医学部に入学した学生に対して修学資金を貸し付を実施 H23貸付予定者：51人						
	（仮称）地域医療医師支援事業	県	今回被災した沿岸部は従前から医師不足が顕著な地域であり、これらの地域を含む本県の地域医療に従事する医師の確保、定着を図るため「地域医療支援センター」を設置し地域医療に従事する医師の支援を実施						
	岩手県看護職員修学資金	県	看護職員修学資金(卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除)の貸付人員を拡大し、被災した沿岸市町村を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るもの H23貸付人数：136人						
	安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域における看護職員の確保・定着を図るため、①看護職を目指す中・高校生の進学セミナー、②看護学生、未就業看護職、Uターン希望者の県内就職ガイダンス、③訪問看護(基礎)研修、を沿岸地域における看護職員の確保に重点を置いて開催						
	保健師及び栄養士の人材確保支援	県	市町村の保健事業の円滑な実施に向け保健師及び栄養士の人材確保の状況を把握し、人材確保のための支援の情報提供及び助言を実施						
	被災地における介護サービス事業所人材確保事業（再掲）	県	被災地における要介護高齢者の介護サービスを確保するため、被災地等の介護サービス事業者が新たに被災失業者等を雇用し、研修等を通じて介護職員を養成することを委託することにより、事業者の人材確保を支援						
	介護雇用プログラム（再掲）	県	介護サービス事業者が新たに被災失業者等を雇用し、介護職員としての資格を取得させるなど養成を委託することにより、事業者の人材確保を支援						
災害発生当初のDMAT（災害派遣医療チーム）活動と運動し、医療、保健活動、こころのケアなどを一体的に進める医療支援体制の充実・強化	（仮称）いわて災害医療支援ネットワーク事業	県、岩手医科大学、県医師会等	有事の際に、医師等の医療救護チームの効率的な派遣調整を行うなど、被災地の医療提供体制を迅速かつ円滑に確立する保健・医療支援のネットワーク体制を構築						

具体的取組	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				H22	H23	H24	H25	H26～
ドクターヘリの導入とヘリコプター搬送拠点の整備など搬送体制の充実・強化	ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業	県 岩手医科大学 (運航会社)	ドクターヘリ運航のため、県立病院ヘリポート等の整備を実施					
	ドクターヘリ導入促進事業費	県 岩手医科大学	ドクターヘリ運航のためのルール策定を行うとともに、岩手医大基地ヘリポートの施設整備、医師等の研修、必要設備の整備を実施					
	(仮称)ドクターヘリ運航事業	県 岩手医科大学 (運航会社)	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施					
医薬品等の備蓄、医療支援の拠点機能の強化など災害拠点病院の機能強化	(仮称)災害拠点病院備蓄等支援事業	災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院における医薬品・食料品等の備蓄や医療資機材の整備・管理に必要な経費を補助するとともに、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化					
医薬品、診療材料、燃料等の計画的な備蓄、調達体制の再構築	医薬品等に関する調達体制の検討	県 市町村	地域防災計画に基づく医薬品、医療用資機材等の調達に係る協定を検証し、災害時の医薬品等の調達体制について検討するとともに、各市町村の復興計画において、災害に強いライフライン整備、物流体制整備を構築する中で、災害時に重要な役割を果たす医療機関の機能維持を確保できるよう、関係機関と連携して取り組んでいくもの					
災害拠点病院等の自家発電装置、通信機器等の非常用設備の充実・強化	(仮称)災害拠点病院等非常用設備(自家発電装置、通信機器)整備事業	医療機関	基幹災害拠点病院の機能強化に加え、地域災害拠点病院の機能強化を図り、災害時において病院機能を維持するため、自家発電装置を全ての病院及び透析を行う診療所に配備するとともに、衛星携帯の配備の拡充を行うもの					
	老人福祉施設等自家発電設備整備事業費補助	事業者	人工呼吸器、喀痰吸引等の電源確保対策として老人福祉施設等が行う、非常用自家発電設備の整備を支援するため、その整備に要する経費を補助					
	障がい者支援施設等非常用自家発電機設置事業費補助	社会福祉法人等	停電により人命に危険を伴う重度障がい児者が入所する障がい福祉施設等が非常用自家発電機を整備する経費を補助 補助先：1施設					
医療機関の整備支援(高台への移転等まちづくりと連動した整備、災害対応機能の強化)	(仮称)医療施設等復旧・復興支援事業(再掲)	医療機関	被災した医療施設等(県立病院を含む)の復旧や移転整備を行うもの					
遠隔医療を含めた保健医療・福祉ネットワークの再構築	(仮称)遠隔医療設備整備事業費補助	県、市町村、医療機関	医療の地域格差解消等を図るため、通信技術を活用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備を支援					

具体的取組	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				H22	H23	H24	H25	H26～
地域の医療、介護の充実を図る地域包括ケアシステムの構築と、拠点となる介護保険施設、介護サービス事業所等の整備	老人福祉施設整備費	市町村、社会福祉法人、医療法人	市町村の復興計画や新たなまちづくりと連動した地域包括ケアシステムの核となる老人福祉施設等の整備に要する経費を補助					
	介護サービス施設等整備臨時特例事業費	市町村	市町村の復興計画や新たなまちづくりと連動した地域包括ケアシステムの核となる地域密着サービス等の施設整備に要する経費を補助					
地域の障がい福祉サービスの拠点となる障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の整備	障がい者支援施設等整備費補助	社会福祉法人等	新しいまちにおいて、地域の障がい福祉サービスの拠点となる障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の整備に要する経費を補助					
障がい児の専門的な相談支援体制の充実・強化	療育センター管理運営費	県	市町村の相談支援機能を補完するため、療育センターによる専門的な助言・指導を継続し、H26からは、沿岸地域に療育センターのサブセンターを設置し、地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化					
被災地域の子育てニーズに対応した保育所、放課後児童クラブ等の整備充実	児童福祉施設等災害復旧費補助	市町村 社会福祉法人	震災後のまちづくりに連動するなどした新たな地域ニーズに応じた保育所、児童館、放課後児童クラブ等の施設整備に要する経費を補助					